



Title	関係人口と地域との関係構築に関する研究一岐阜県飛騨市の関係人口創出・拡大事業を事例として一
Author(s)	関根, 仁美
Citation	大阪大学, 2025, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/101686
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏 名 (関 根 仁 美)	
論文題名	関係人口と地域との関係構築に関する研究—岐阜県飛騨市の関係人口創出・拡大事業を事例として—
論文内容の要旨 近年、地域活性化のため国や地方自治体を中心として「関係人口」が注目されている。関係人口は居住地以外の地域に何らかの関わりと想いを持つ者と広く解釈される一方、地方創生政策では関係人口が地域の担い手となることや地域の内発的発展に寄与することが期待されている。内発的発展とは外部資源を活用し官民だけでなく地域住民主導で地域を発展させることを指すが、行政施策により創出される関係人口の実態や、行政施策によって地域の担い手確保や地域の内発的発展に繋がる可能性について学術的に示された知見はない。そこで本研究では、関係人口及び地域の関係人口活用側の双方の視点での実態把握と関係構築プロセス、及び内発的発展に関する知見を明らかにし、今後の行政施策の方向性を検討することを本研究の目的に設定した。 第1章では、本研究の背景となる、日本の地方創生施策や関係人口に関する先行研究を踏まえた後、研究の目的および意義、研究の構成、用語の定義を述べた。 第2章では、本研究と関連する諸領域の既往研究の経緯と課題について整理した上で、本研究が課題とする「関係人口と地域の関係構築プロセスの把握、及び関係人口活用に対する地域住民の理解と協働意識」の位置づけを明らかにした。また研究対象地域である岐阜県飛騨市の基礎情報と市の関係人口事業の概観を把握した。 第3章では、行政施策を通じて獲得される関係人口の全体像を把握するため、まず関係人口を地域への関わりと想いの指標により分類する方法を検討した。アンケート調査の結果、土地や人との関わり段階、活動への関わり段階、関係先地域への愛着度、関係先地域の課題解決に対する当事者意識度の4つの指標を用いて関係人口を3分類することができ、各分類での特徴を統計的に明らかにした。その上で、地域への関わりと想いの強い関係人口を創出するための行政施策について考察した。 第4章では、関係人口側から地域への関係深化の過程を把握するため、関係人口が行政のプログラムや関係人口活用者(関係先地域事業者、住民)との関わりを通じて関係構築するまでのプロセスを調査及び分析した。アンケート及びインタビュー調査の結果、関係人口が地域での活動を継続するまでには5つの段階があることや、各段階でプロセスを前進させるために重要となる要素を明らかにした。その上で、行政がプログラムや支援を通じて関係人口の活動継続や関係深化を促す方法を考察した。 第5章では、関係人口活用側から関係人口への関係深化の過程を把握するため、行政のプログラムを通じて関係人口と関わる関係人口活用者の関係人口活用実態を把握した上で、関係人口活用者が行政のプログラムや関係人口との関わりを通じて関係構築するまでのプロセスを調査及び分析した。インタビュー調査の結果、関係人口活用を通じて内発的発展に繋がるような効果の実感に至っていないことや、関係人口の活用を継続するまでには4つの段階があること、また各段階でプロセスを前進させるために重要となる要素を明らかにした。その上で、行政がプログラムや支援を通じて関係人口活用者の活用継続や関係人口を活用した内発的発展を促す方法を考察した。 第6章では、関係人口を活用した内発的発展の可能性を把握するため、関係人口を受け入れる地域の一般住民に対する関係人口の認知度合と関係人口との協働意識を調査及び分析した。アンケート調査の結果、一般住民への関係人口の認知度は低い、人手不足時には関係人口と協働して地域活動や地域産業の維持を行うことに肯定的な人が多い傾向が見られた。また取組分野の対象によって、関係人口との協働意識に差があることを明らかにした。その上で、行政が関係人口を活用した地域の内発的発展に繋げるための地域住民に対する施策や広報を考察した。 第7章は結論として、各章の研究概要をふりかえった。研究目的に対する成果については、行政により創出される関係人口の実態を地域への関わりと想いにより分類し特徴を示したこと、関係人口と関係人口活用者の関係構築プロセスを双方の立場から明らかにしたこと、及び地域住民の関係人口に対する態度を明らかにし、関係人口活用により地域の内発的発展を目指す場合の、行政施策の方向性や体制を考察し統括した。また今後の課題として、未だ関係人口事業やそれらを取り巻く環境は成長段階にあり、中長期で経過を見る必要があるとして、本研究を締め括った。	

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (関 根 仁 美)			
論文審査担当者	(職) 氏 名		
	主 査	教授	加賀 有津子
	副 査	教授	木多 道宏
	副 査	准教授	武田 裕之

論文審査の結果の要旨

近年、地域活性化のため国や地方自治体を中心として「関係人口」が注目されている。関係人口は居住地以外の地域に何らかの関わりと想いを持つ者と広く解釈される一方、地方創生政策では関係人口が地域の担い手となることや地域の内発的発展に寄与することが期待されている。内発的発展とは外部資源を活用し官民だけでなく地域住民主導で地域を発展させることを指すが、行政施策により創出される関係人口の実態や、行政施策によって地域の担い手確保や地域の内発的発展に繋がる可能性について学術的に示された知見はない。そこで本研究では、関係人口及び地域の関係人口活用側の双方の視点での実態把握と関係構築プロセス、及び内発的発展に関する知見を明らかにし、今後の行政施策の方向性を検討することを本研究の目的に設定した。以下に成果を要約する。

(1) 本研究と関連する諸領域の既往研究の経緯と課題について整理した上で、本研究が課題とする「関係人口と地域の関係構築プロセスの把握、及び関係人口活用に対する地域住民の理解と協働意識」の位置づけを明らかにした。また研究対象地域である岐阜県飛騨市の基礎情報と市の関係人口事業の概観を把握した。

(2) 行政施策を通じて獲得される関係人口の全体像を把握するため、まず関係人口を地域への関わりと想いの指標により分類する方法を検討した。アンケート調査の結果、土地や人との関わり段階、活動への関わり段階、関係先地域への愛着度、関係先地域の課題解決に対する当事者意識度の 4 つの指標を用いて関係人口を 3 分類することができ、各分類での特徴を統計的に明らかにした。その上で、地域への関わりと想いの強い関係人口を創出するための行政施策について考察した。

(3) 関係人口側から地域への関係深化の過程を把握するため、関係人口が行政のプログラムや関係人口活用者(関係先地域事業者、住民)との関わりを通じて関係構築するまでのプロセスを調査及び分析した。アンケート及びインタビュー調査の結果、関係人口が地域での活動を継続するまでには 5 つの段階があることや、各段階でプロセスを前進させるために重要となる要素を明らかにした。その上で、行政がプログラムや支援を通じて関係人口の活動継続や関係深化を促す方法を考察した。

(4) 関係人口活用側から関係人口への関係深化の過程を把握するため、行政のプログラムを通じて関係人口と関わる関係人口活用者の関係人口活用実態を把握した上で、関係人口活用者が行政のプログラムや関係人口との関わりを通じて関係構築するまでのプロセスを調査及び分析した。インタビュー調査の結果、関係人口活用を通じて内発的発展に繋がるような効果の実感に至っていないことや、関係人口の活用を継続するまでには 4 つの段階があること、また各段階でプロセスを前進させるために重要となる要素を明らかにした。その上で、行政がプログラムや支援を通じて関係人口活用者の活用継続や関係人口を活用した内発的発展を促す方法を考察した。

(5) 関係人口を活用した内発的発展の可能性を把握するため、関係人口を受け入れる地域の一般住民に対する関係人口の認知度合と関係人口との協働意識を調査及び分析した。アンケート調査の結果、一般住民への関係人口の認知度は低い、人手不足時には関係人口と協働して地域活動や地域産業の維持を行うことに肯定的な人が多い傾向が見られた。また取組分野の対象によって、関係人口との協働意識に差があることを明らかにした。その上で、行政が関係人口を活用した地域の内発的発展に繋げるための地域住民に対する施策や広報を考察した。

以上のように、本論文は、行政により創出される関係人口の実態を地域への関わりと想いにより分類し特徴を示したこと、関係人口と関係人口活用者の関係構築プロセスを双方の立場から明らかにしたこと、及び地域住民の関係人口に対する態度を明らかにし、関係人口活用により地域の内発的发展を目指す場合の、行政施策の方向性や体制を考察し続括した。日本における今後の関係人口事業やそれらを取り巻く環境の更なる発展に向けた知見を得られたことによる貢献は大きい。

よって本論文は博士論文として価値あるものと認める。